

平成 27 年 1 月 26 日  
JST 社会技術研究開発センター

## 公募型研究開発プログラムの進捗状況等について

### 1. 新規研究開発プロジェクト（第 4 回）の公募（別紙 1、2）

平成 26 年度の公募（第 4 回）において、53 件の提案があり、総括およびプログラムアドバイザーによる書類選考と面接選考を経て、5 件の研究開発プロジェクトを採択した。

前年度同様、(1) 特別枠と通常枠という 2 つの異なる枠組から提案を募り、(2) 2 段階の選考プロセス（コンセプト提案による選考を経て、構想の詳細を提出）により選考を実施した。

採択された提案については、総括と研究代表者との面談を実施した上で計画書を確定し、平成 26 年 10 月 1 日より研究開発を開始している。

### 2. プロジェクトの推進、マネジメント

#### ・ 全般

総括、アドバイザーによるプログラム会議を 1～2 ヶ月に 1 回程度開催し、新規プロジェクトの選考・採択方針、既存プロジェクトの進捗状況の共有、助言の必要性などについて議論を行っている。また既存のプロジェクトに関しては、担当アドバイザーによるプロジェクト会議への参加、助言などを行っている。

#### ・ プログラムサロン

各プロジェクトの途中成果を公開して、政策担当者や研究者と情報や問題意識を共有し、現実の政策形成に活用できるプロジェクトにするための議論を深めることを目的に開催。例えば、第 6 回（平成 26 年 12 月 22 日）として、「プロジェクト成果の実装に向けて」と題して、松八重プロジェクト（「リソースロジスティクスの可視化に立脚したイノベーション戦略策定支援」）からの進捗報告にもとづき議論を行った。成果の提供先の一つである、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)からも、どのような成果が期待されるかといった視点から意見が示されるとともに、データベースや可視化とその活用に取り組む他プロジェクトのメンバーなどとの活発な意見交換が行われた。

#### ・ プログラム全体会議（合宿）

プロジェクト間の相互理解を深めること、およびマネジメント関係者・プロジェクト双方において「科学技術イノベーション政策のための科学」への理解を共有することを目的に、RISTEX プログラム関係者および SciREX 関係機関の担当者等が参加を得て、平成 27 年 2 月 7 日・8 日に開催予定。

### 3. プロジェクト事後評価

「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」（平成 26 年 4 月 2 日改定）および RISTEX 全体の方針を踏まえ、プロジェクトの事後評価方法、体制を見直すとともに、評価者の議論を踏まえて、評価項目、評価基準を策定した。

平成 23 年度に採択したプロジェクト（6 件）が平成 26 年 11 月 20 日に研究終了を迎えた。終了報告書および口頭発表による事後評価を行い、2 月中を目処に評価結果を取りまとめる（口頭発表を平成 27 年 1 月 13・19 日に実施済み、現在取りまとめ中）。

並行して、本プログラムの中間報告をとりまとめ、RISTEX 内に新たに設置される「運営評価委員会」にてプログラムの中間評価を行う。

評価結果は SciREX 事業全体の評価に供するとともに、SciREX 事業全体の再構成を踏まえて、第二期の公募プログラムの実施可能性および実施方針について検討、具体化する予定。

以上

別紙1 R I S T E X 公募型プログラム 平成26年度新規採択プロジェクト  
 ○「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

実施期間：1年半～3年、研究開発費：(通常枠)1500万円未満/年、(特別枠)3000万円未満/年

【通常枠・特別枠】※2 題名	研究代表者名 所属・役職	概要	研究開発に協力する関与者
<p>【通常枠】 国際特許出願・審査過程と 関連した審査品質ベンチ マークの開発</p>	<p>和田 哲夫 学習院大学 経済学部 教授</p>	<p>国際的なビジネスを行うためには各国での特許の保護 が必須であるが、特許審査の品質は特許庁間でばらつきが 存在し、品質が低い特許庁では先行技術の発見漏れにより 無効な特許権が成立し、訴訟の乱立を招来する。 本プロジェクトでは、特許審査の品質を定量的に国際比 較評価するため、特許協力条約（PCT）に基づく国際出 願など、各国の審査のタイミングに差のある国際的な出願 を対象として、先行文献調査の包括性を統計的手法により 分析し、審査の品質のベンチマークを開発する。このベン チマークによって、国際的な審査の品質の向上や国際的な 制度の枠組みの方向性を示すとともに、出願人の特許取得 の予測可能性を向上させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京理科大学専門職大学院 イノベーション イノベーション研究科</li> <li>一橋大学 大学院商学研究科 イノベーション イノベーション研究センター</li> <li>一般社団法人 日本国際知的財産保護協 会・国際法制研究所</li> <li>一般財団法人 知的財産研究所</li> </ul>
<p>【特別枠】 製品ライフサイクルに立 脚した環境影響評価基盤 の構築と社会実装による グリーン購入の推進</p>	<p>伊坪 徳宏 東京都大学 環境学 部 教授</p>	<p>産官民が一体となってグリーン購入を推進し、継続した グリーンイノベーションを進めるためには、多様なステイ クホルダーが共有できる環境側面の評価軸が必要である。 現在、欧米諸国ではLCA（ライフサイクルアセスメント） に基づくグリーン購入が注目されているが、現在の日本に おけるグリーン購入法にはライフサイクル思考が十分反 映されているとは言い難い。 本プロジェクトでは、最新の環境負荷データベースと環 境影響評価手法に基づく環境ホットスポット分析手法の 開発を行う。科学的な方法を駆使して100品目を対 象とした分析を実施するとともに、社会に向けた評価結果 の発信と環境ラベルへの実装などを通じてライフサイク ル思考に基づくグリーン購入の効果的な推進を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人 産業技術総合研究所 安全 科学研究部門</li> <li>早稲田大学 政治経済学術院</li> <li>公益財団法人 日本環境協会</li> </ul>

<p>【特別枠】 医療の質の地域格差是正に向けたエビデンスに基づく政策形成の推進</p>	<p>今中 雄一 京都大学 大学院医学研究科 教授</p>	<p>高齢社会が進展し、かつ財政が逼迫している日本では、高齢者や若人の生き生きとした生活を支える有効な社会システムを再構築することが急務である。それを実現するためには、医療の質の地域間格差をなくすことが喫緊の課題である。 本プロジェクトでは、特に大きな社会的負担を及ぼす脳梗塞・急性心筋梗塞などを対象に、医療の質の地域格差を課題として取り上げ、ビッグデータ解析により格差を可視化する。また、可視化された情報を関係者が広く共有したうえで、各々が役割を発揮して有効な政策・対策を推進するための体系構築を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 京都大学 公共政策大学院、経営管理大学院、大学院法学研究科、大学院経済学研究科、経済研究所附属 先端政策分析研究センター</li> <li>• 国立保健医療科学院 医療・福祉サービス研究部</li> <li>• 学習院大学 経済学部</li> <li>• 京都橘大学 現代ビジネス学部</li> <li>• 京都造形芸術大学 空間演出デザイン学科</li> <li>• 公益社団法人 日本脳卒中協会</li> <li>• 特定非営利活動法人 地域ケア政策ネットワーク</li> <li>• 特定非営利活動法人 ささえあい医療人権センターCOML</li> <li>• 公益社団法人 全国自治体病院協議会</li> <li>• 全国キヤラバン・メイト連絡協議会事務局</li> <li>• 株式会社 studio-L</li> </ul>
<p>【特別枠】 感染症対策における数理モデルを活用した政策形成プロセスの実現</p>	<p>西浦 博 東京大学 大学院医学系研究科 准教授</p>	<p>計算機の飛躍的発展と、感染症流行のモデル化手法の発展により、緻密な論理を積み上げて政策評価や予測を行うことが可能となった。海外ではHIV/AIDSやSARS、新型インフルエンザなどの流行動態の分析や対策評価に既に数理モデルが取り入れられているが、日本では十分な疫学的エビデンスに基づいて政策形成が行われていない。 本プロジェクトは、効果的な予防接種体制の整備や新興感染症への適切な危機管理など、感染症の公衆衛生政策の立案・決定において、数理モデルを用いて客観性の高い政策選択肢を特定し、医療施策の形成過程における数理モデルの日常的使用を達成する実装を目的とする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 東京大学 大学院数理科学研究科</li> <li>• 九州大学 理学研究院</li> <li>• 広島大学 大学院医歯薬総合研究科</li> <li>• 立命館大学 文学部</li> <li>• 東京大学 大学院総合文化研究科</li> <li>• 青山学院大学 理工学部</li> </ul>

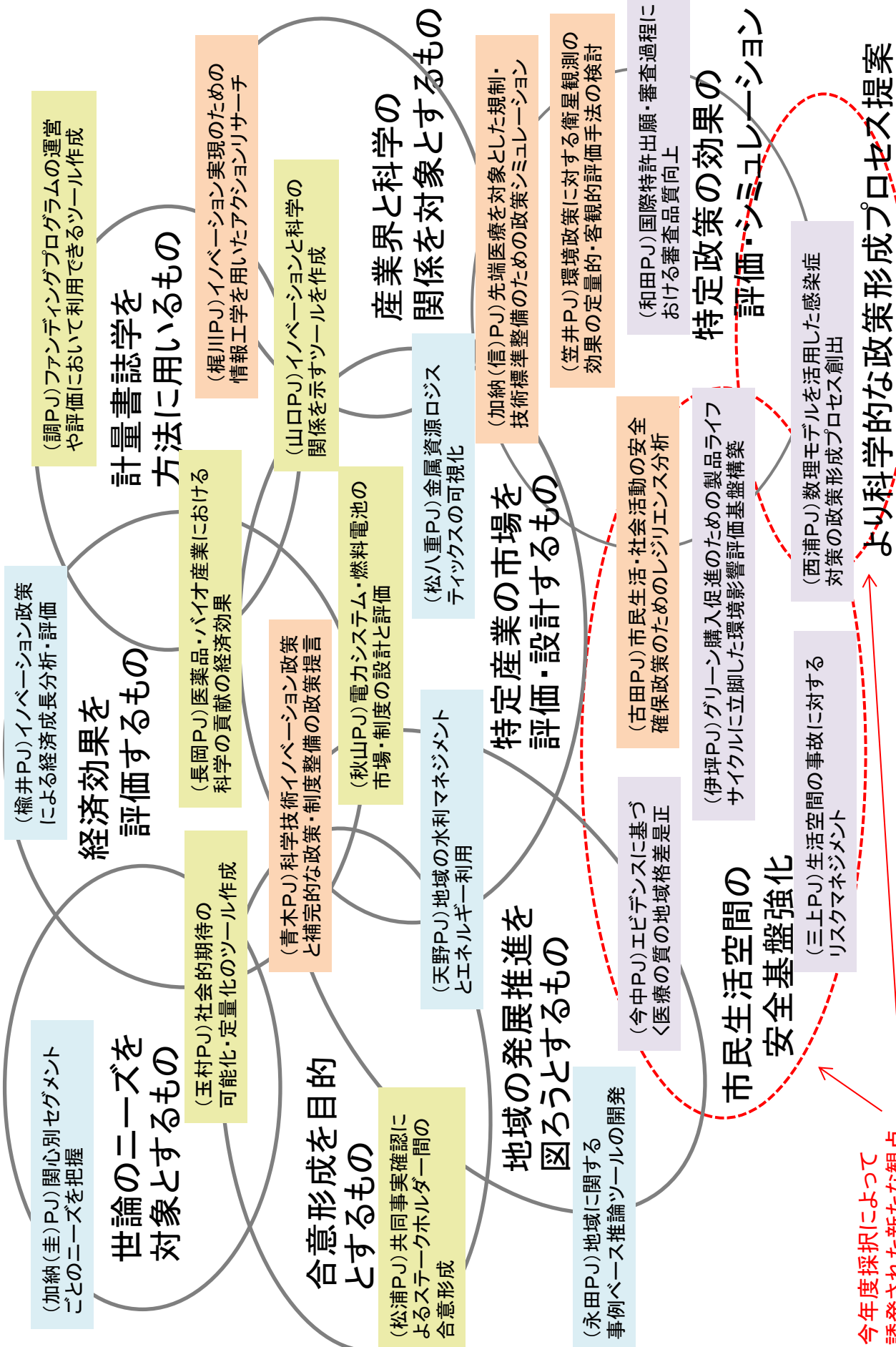
<p>【特別枠】 生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築</p>	<p>三上 喜貴 長岡技術科学大学 安全安心社会研究センター 教授／センター長</p>	<p>交通事故や労働災害が減少する中で、住宅などの生活空間の事故は増加している。科学的な方法論によって生活空間のリスク低減を図るためには、情報の空白地帯となっている生活空間のリスクの姿を正確に把握することが必要である。 本プロジェクトは、政策当局、メーカー、消費者などの関係者が必要とする情報を、政府統計、各種ビッグデータなどを基礎として抽出し、リスクマネジメントに応用する具体的方策論を開発・提案する。前半ではリスク情報とその利用に関するデータモデルを構築するとともに、アプローチの有用性を実証して当事者のインセンティブを顕在化させる。後半では研究成果の社会実装を進め、オープンデータコミュニティ形成を図る。</p>	<p>長岡技術科学大学 システム安全系／環境・建設系 ・ 独立行政法人 産業技術総合研究所 デジタルヒューマン工学研究センター ・ 日本大学 経済学部 ・ 経済産業省 商務流保安グループ 製品安全課 ・ 消費者庁 消費者安全課 ・ 消費者関連専門家会議 事務局</p>
--	---	---	--

※2 通常枠：エビデンスを与えるうえで有意義であり、かつ、政策のための科学として新規性や独自性を追求する提案を期待します。

特別枠：特定の社会的課題の解決を対象とし、科学技術の研究成果を社会で生かす仕組みや政策・制度の形成段階の議論までを含む研究開発。取り組みの実現のために、異なる検討フェーズ（研究・実証・政策提案・制度化・社会実装など）を網羅するプロジェクト推進体制を求めます。

# (別紙2) RISTEX「イノベーション政策のための科学研究開発プログラム」 採択プロジェクトの概要

FY 2011  
FY 2012  
FY 2013  
FY 2014



今年度採択によって  
誘発された新たな観点を